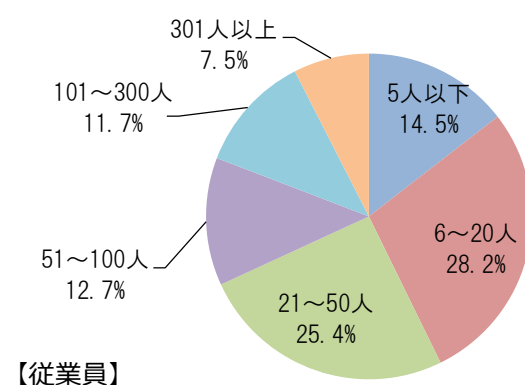
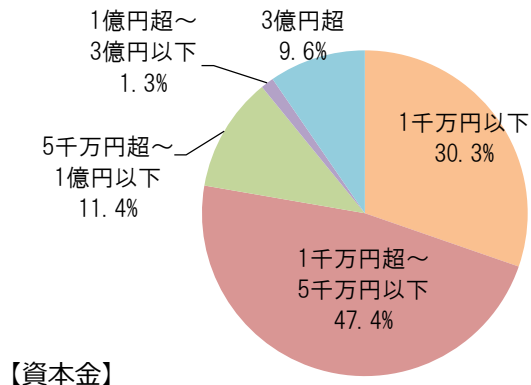
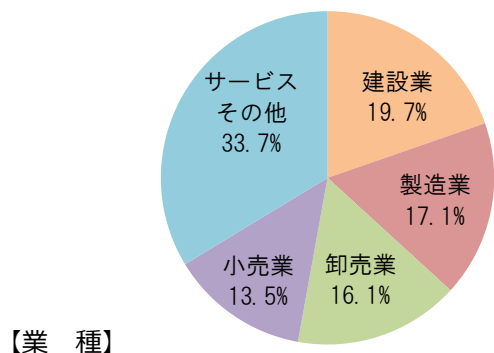


調査概要

1. 調査期間 2020年2月17日(月)～2020年3月2日(月)
2. 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業656社
3. 回答状況 386社 (回答率58.8%)
4. 調査項目
 - ①2月の業況と先行き見通し
 - ②付帯調査…事業者向け (B to B) 販売における販売先との取引条件
 - ③付帯調査…新型コロナウイルスによる経営への影響

5. 回答企業属性

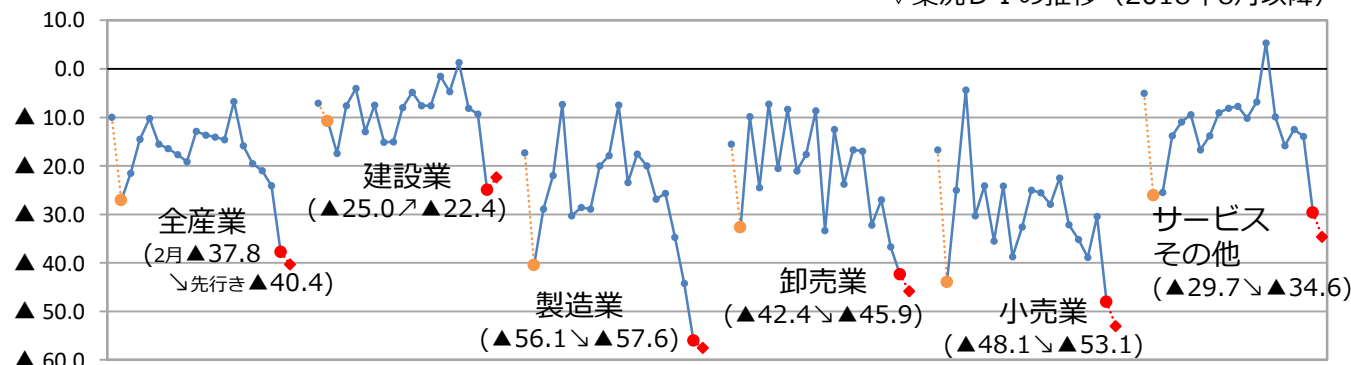


① 2月の業況と先行き見通し

※ ● 2018年9月(北海道胆振東部地震発生時)DI ● 2020年2月(今月)DI ◆ 先行きDI

全産業合計の業況DIは▲37.8と、前月から13.7ポイントの大幅な悪化。2018年9月の北海道胆振東部地震発生時の落ち込み(2018年8月DIから17.2ポイント減)と近い結果となった。先行き見通しDIも▲40.4と悪化を見込む。

	2020年		
	1月	2月	3月～5月
全産業	▲ 24.1	▲ 37.8	▲ 40.4
建設	▲ 9.3	▲ 25.0	▲ 22.4
製造	▲ 44.3	▲ 56.1	▲ 57.6
卸売	▲ 36.7	▲ 42.4	▲ 45.9
小売	▲ 30.4	▲ 48.1	▲ 53.1
サービスその他	▲ 13.9	▲ 29.7	▲ 34.6



※DI値について…ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

※先行き見通しDI = 当月(2月)と比べた、向こう3ヶ月(3月～5月)の先行き見通し

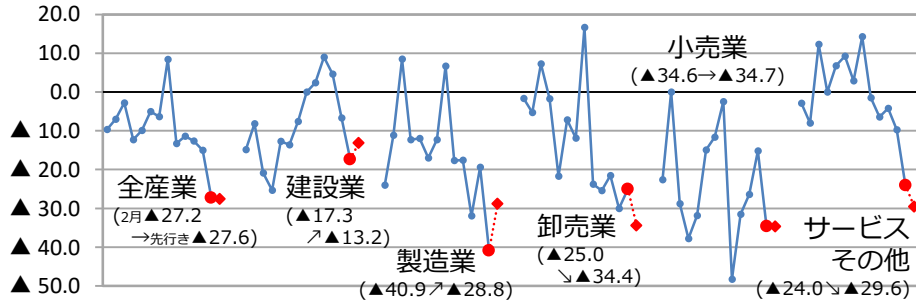
【例】

$$\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$$

1) 売上DIと先行き見通し

▽売上DIの推移 (2019年2月以降)

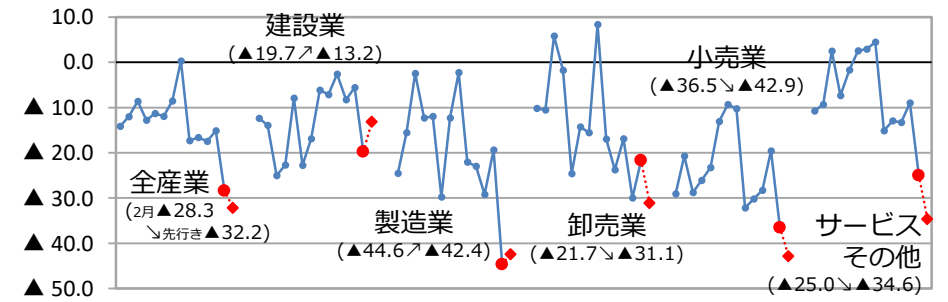
売上DIは▲27.2と前月から12.2ポイントの悪化。
先行きDIは▲27.6とほぼ横這いの推移を見込む。



2) 採算(経常利益)DIと先行き見通し

▽採算DIの推移 (2019年2月以降)

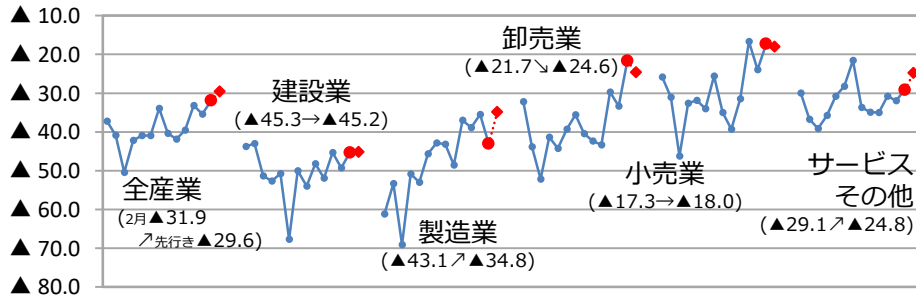
採算DIは▲28.3と前月から13.2ポイントの悪化。
先行きDIも▲32.2と悪化を見込む。



3) 仕入単価DIと先行き見通し

▽仕入単価DIの推移 (2019年2月以降)

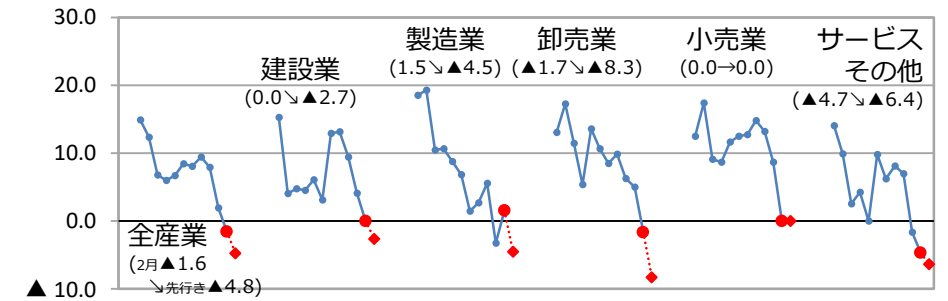
仕入単価DIは▲31.9と前月から3.5ポイントの改善で、価格の上昇を訴える傾向が弱まった。先行きDIも▲29.6と改善を見込む。



4) 販売単価DIと先行き見通し

▽販売単価DIの推移 (2019年4月以降)

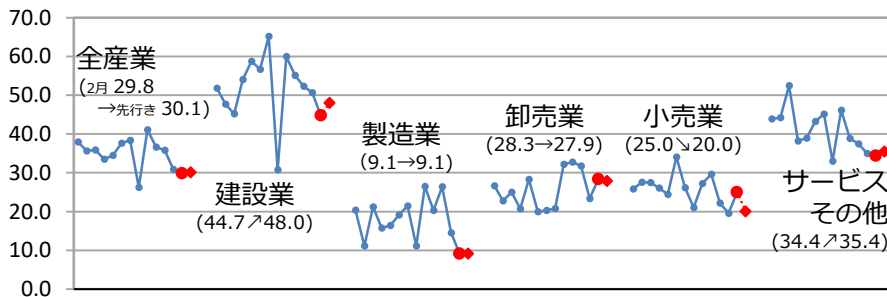
販売単価DIは▲1.6と前月から3.5ポイントの悪化で、価格の下落を訴える傾向が強まった。先行きDIも▲4.8と悪化を見込む。



5) 従業員DIと先行き見通し

▽従業員DIの推移 (2019年2月以降)

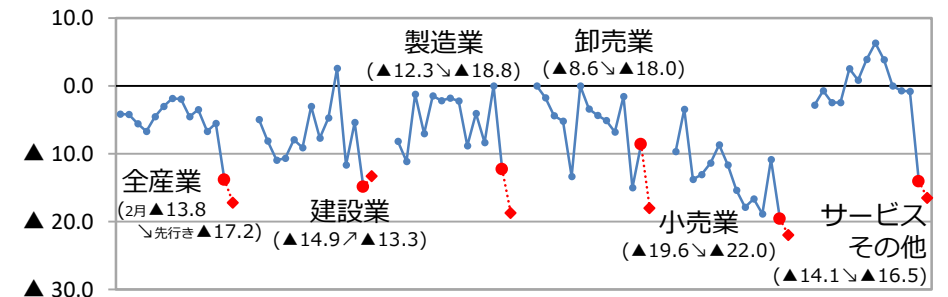
従業員DIは29.8と前月から1.1ポイントの悪化で、人手不足感はやや弱まった。先行きDIは30.1とほぼ横這いの推移を見込む。



6) 資金繰りDIと先行き見通し

▽資金繰りDIの推移 (2019年2月以降)

資金繰りDIは▲13.8と前月から8.3ポイントの悪化。
先行きDIも▲17.2と悪化を見込む。



②事業者向け（BtoB）販売における販売先との取引条件

- ▶ 事業者向け（BtoB）販売をしている企業のうち、前年度（2018年度）と比較して「取引条件が改善した」と回答した企業は10.6%と、2019年2月調査時より2.4ポイント増加した。【図1】
一方、「改善した事項は無い・変わらない」と回答した企業は81.5%と、依然として大多数を占める結果となった。また、「取引条件は悪化している」と回答した企業は3.9%と、2019年2月調査時より1.9ポイント増加した。【図2】
- ▶ 「取引条件が改善した」と回答した企業のうち、具体的な改善点として「手形払いの要請がなくなった（現金払いに変更、サイト短縮等）」との回答が最も多く81.5%、次いで「口頭での発注がなくなった」が70.4%、「支払い代金の遅延・減額がなくなった」が25.9%となった。【図3】
- ▶ サプライチェーン全体での「取引適正化」や「付加価値向上」に向けた自主行動計画（以下、ガイドライン）の策定と着実な実行を各業界団体へ政府が要請する中、ガイドラインの認知度について「ガイドラインを知っている」と回答した企業は62.6%と、2019年2月調査時より1.6ポイント増加した。
一方、「ガイドラインの存在自体を知らない」と回答した企業は37.4%であった。【図4】
- ▶ 「ガイドラインを知っている」と回答した企業のうち、「内容を理解し、業界内でも浸透している」と回答した企業は23.1%（2019年2月調査時より6.0ポイント増）に留まり、「内容は理解しているが、業界内では浸透していない」と回答した企業は25.6%と、4.5ポイント減少した。
一方、「内容を十分に理解していない」と回答した企業は51.3%と、依然として約半数を占める結果となった。【図5】

図1 【販売先について】

事業者のみ（BtoB）	68.3%
事業者及び消費者（BtoB, BtoC）	14.9%
消費者のみ（BtoC）	16.8%

図2 【事業者向け（BtoB）販売における販売先との取引条件】

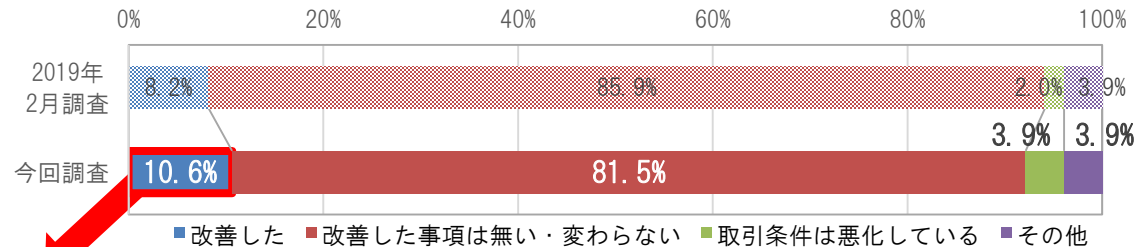
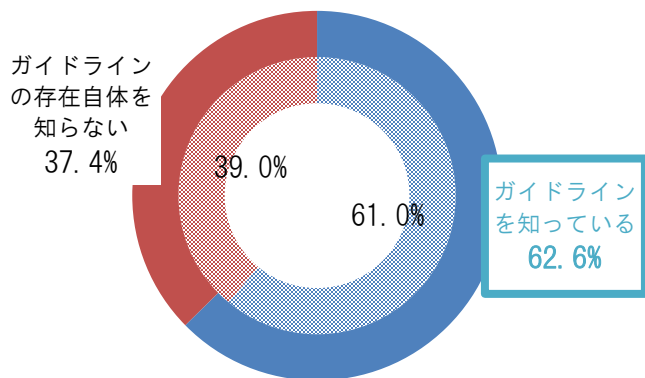


図4 【自主行動計画（ガイドライン）の認知度】



※円グラフ外側が今回調査、内側は2019年2月調査結果

図3 【具体的な取引条件の改善点】

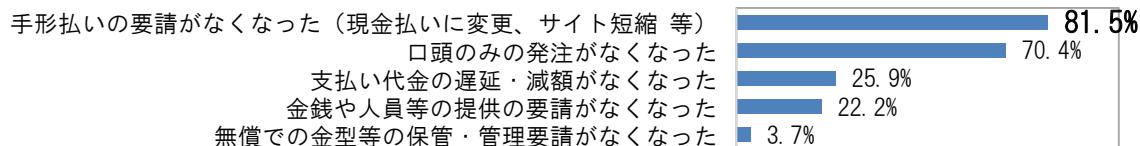


図5 【内容理解度と業界浸透度】

	2019年2月調査	今回調査
内容も理解し、業界内でも浸透している	17.1%	23.1%
内容は理解しているが、業界内では浸透していない	30.1%	25.6%
内容を十分に理解していない	52.8%	51.3%

③新型コロナウイルスによる経営への影響

- ▶ 新型コロナウイルスによる経営への影響について、「影響が生じている」と回答した企業は19.0%、「今のところ経営に影響はないが、長期化すると影響が出る懸念がある」と回答した企業は60.7%となった。札幌市内において「影響が生じている（懸念含む）」と回答した企業は、全国値（日本商工会議所2月LOBO調査より抜粋）を上回る結果となった。一方で、「影響はない」との回答は11.2%、「分からない」は9.1%となった。【図6】
- ▶ 新型コロナウイルスによる経営への影響が生じている（懸念含む）と回答した企業の内、具体的な影響として「製品・サービス受注・売上減少、客数減少」との回答が62.8%と最も多く、次いで「従業員や顧客の感染防止対策等に伴うコスト増」が34.5%、「為替や株価の変動に伴う消費マインドの悪化」が22.9%となった。【図7】

図6 【新型コロナウイルスによる経営への影響】

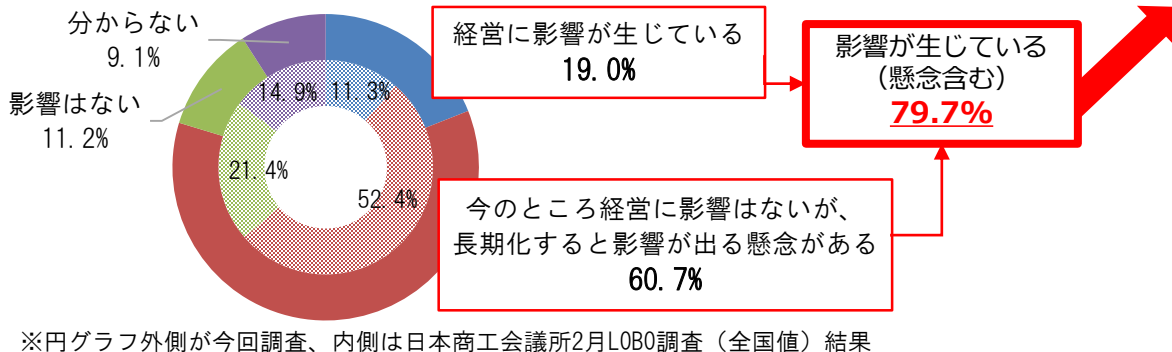
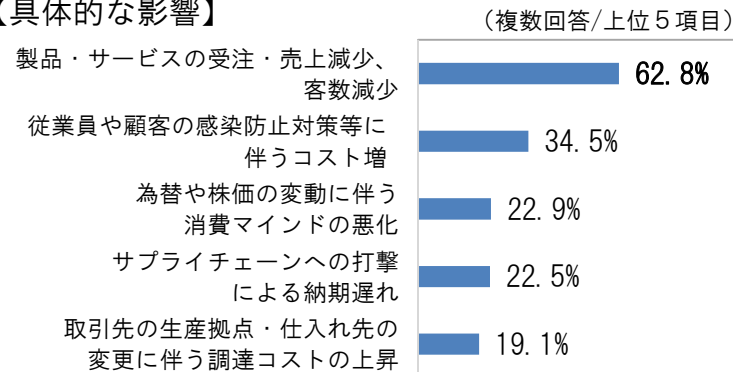


図7 【具体的な影響】



(参考) 会員の声

- ▶ 新型コロナウイルスの影響でサプライチェーンに影響が顕在化し、納期遅れの連絡が入った。 …【電気通信工事業】
- ▶ 受注があっても部品の調達ができず、工事の大幅な遅延と後半に向けて工事の集中が予測され、人手不足がさらに深刻になる。このままだと売上の大幅減と資金繰りがタイトになる。 …【内装工事業】
- ▶ 新型コロナウイルスの影響により、これから原材料、添加物等の価格高騰が予想される。また、取引先の喫茶店、ホテル等は既に観光客の減少から売上が減少し始めている。 …【食品製造業】
- ▶ 新型コロナウイルスの影響で得意先の減収・倒産の心配がある。 …【自動車部品卸売業】
- ▶ 新型コロナウイルスの関係から、北海道食材の不安が消費者に広まっており、販売状況が減少傾向にある。 …【食品小売業】
- ▶ 非常事態宣言により、3月の売上最盛月に外出が制限されると非常に困る。 …【日用品小売業】
- ▶ 新型コロナウイルスで需要が減少している。東京オリンピック、パラリンピックに向けた需要と輸送期間が集中することが懸念される。【運輸業】
- ▶ 低学年のいるパートさんの休みにより、生産性が低下している。 …【専門サービス業】
- ▶ 新型コロナウイルスによりイベント中止が危惧されるため、売上等も左右されると思われる。 …【各種物品賃貸業】
- ▶ コロナウイルス問題に伴う、売上高の減少が深刻。訪日客は壊滅状態、国内団体も政府の自粛要請と関連し軒並みキャンセルの状況。かろうじて域内の個人客が動いているが、ご年配の方を中心にキャンセルも目立ち始めている。 …【旅館業】